注文住宅全棟 省エネ型に転換

北洲、東北大と性能測定

消費量3割減 高断熱建材を使用

住宅メーカーの北洲(宮城県富谷市)は高い断熱性能などを備えた省エネ住宅「パッシブハウス」を本格展開する。同社が手掛ける注文住宅全棟を同タイプに転換する。「パッシブハウス」は断熱性能の高い建材などを使用、エネルギー消費量を従来より3割程度削減できるという。価格は従来の注文住宅と同水準とする。性能測定では東北大学も協力した。

北洲は実証住宅「プレミアムパッシブハウス」で性能測定を続けてきた

「パッシブハウス」は大屋根で深い軒を作るなど省エネを重視したデザインを採用した。大屋根を作ることで遮熱性能が向上。窓についても日射を吸収しやすくし、冬季は室内を温かくする効果を持たせた一方で、遮熱効果のある網戸やブラインドなども活用し、夏季は日射を遮れるようにした。

外壁には一般的な断熱材の約2倍の断熱性を持つドイツ製の断熱材を使用。また内装には蓄熱性能が高く室内の温度変化を緩やかにする壁材を使った。

同社は今春、仙台市内に「プレミアムパッシブハウス」と名付けた実証住宅を建設。東北大学と共同で室内温度の変化や、消費電力の測定などを続けてきた。その結果、同社の従来型の注文住宅と比べ冷暖房や給湯、照明などに使う直接的なエネルギー消費量を、3割程度削減できることが確認できたとしている。

また、室内環境の測定（今年7月、家電製品は換気扇のみ運転）では、外気温が変動しても室内温度は25度前後でほぼ一定していたという。

こうした結果を受けて、今秋から注文住宅全棟を「パッシブハウス」として展開することにした。高性能の建材使用などで建設コストは上昇するが、同社では「上昇分は企業努力で吸収し、価格には影響しないようにする」としている。1坪（3・3平方メートル）当たりの価格は66万円から（仙台エリア）と、従来型とほぼ同水準にする。

同社は宮城県など東北を中心に年間200棟超の注文住宅を手掛けている。このほか、建設資材やリフォーム事業などもあわせ、年間売上高は約160億円（2016年8月期）で、注文住宅の売上構成比は4割強を占める。。

許諾番号30058376 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2017年10月06日 日本経済新聞 地方経済面 東北

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。